

# サービス産業動向調査の概要

---

-1-

( 白 紙 )

-2-



# 調査の概要(H20.7～)

## ◆ 目的

- サービス産業の売上・雇用等の動向を把握し、
- GDPの四半期別速報(QE)など各種経済指標の精度向上
- サービス産業に係る政策の企画立案
- 民間における研究分析や経済活動の意思決定等に役立てる

## ◆ 調査対象

- 全国のサービス産業(第3次産業)の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等(毎月約3.9万<sup>1)</sup>)

## ◆ 調査方法

- 民間調査機関に委託(現行事業:H25～26年調査分)
- 郵送調査<sup>2)</sup>(オンライン提出も可)

注1) 平成25年から、年1回は約4万事業所を追加

注2) 平成24年までは、事業従事者10人未満の事業所は調査員調査



# 調査の概要 ～調査対象の産業～

### 情報通信業

1)

携帯電話サービス 放送局 ソフトウェア開発  
インターネット・ショッピング・サイト運営  
新聞社 映画・テレビ番組制作会社 など

### 運輸業、郵便業

鉄道 路線バス タクシー会社 貨物輸送業  
宅配便 トランクルーム業 梱包業 航空運送業  
など

### 不動産業、物品賃貸業

土地売買 土地建物仲介 レンタルビデオ店  
ウィークリーマンション賃貸業 駐車場  
不動産管理 レンタカー など

### 学術研究、専門・技術サービス業<sup>2)</sup>

建築設計事務所 医学研究所 弁護士法人事務所  
行政書士事務所 経営コンサルタント 写真館  
広告代理店 など

### 宿泊業、飲食サービス業

喫茶店 ホテル 旅館 独身寮 中華料理店  
居酒屋 ファミリーレストラン すし屋  
そば屋 など

### 生活関連サービス業、娯楽業

3)

美容院 理髪店 クリーニング店 スーパー銭湯  
冠婚葬祭互助会 映画館 カラオケボックス  
旅行代理店 ゴルフ場 など

### 教育、学習支援業

4)

学習塾 公民館 動物園 ピアノ教室 図書館  
美術館 水族館 など

### 医療、福祉

5)

病院 内科医院 歯科診療所 訪問介護事業  
あん摩マッサージ指圧師施術所 老人ホーム  
保育所 など

### サービス業(他に分類されないもの)<sup>6)</sup>

自動車整備工場 廃棄物処理場 表具店 警備会社  
労働者派遣業 ビルメンテナンス ビル清掃 など

注1) 情報通信業は、拡大調査(H25～)では対象外。

注2) 「学術・開発研究機関」及び「純粋持株会社」を除く。

注3) 「家事サービス業」を除く。

注4) 「学校教育」を除く。

注5) 「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。

注6) 「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。



# 見直しに至る経緯

## ～サービス産業統計研究会の開催～

### ◆ 目的

平成20年7月に創設されたサービス産業動向調査について、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月閣議決定)を踏まえ、調査方法、推計方法、欠測値補完方法等の検討を行う

### ◆ 構成員

座長 廣松 毅	情報セキュリティ大学院大学教授
引頭 麻実	(株)大和総研コンサルティング本部長
高田 伸朗	(株)野村総合研究所社会産業コンサルティング担当部長
椿 広計	統計数理研究所教授
宮川 努	学習院大学経済学部教授

内閣府 経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課長  
経済産業省 経済産業政策局調査統計部サービス統計室長  
統計局 統計調査部長、調査企画課長、経済統計課長  
その他、経済統計課長が指名する者

### ◆ 開催実績

平成21年度：3回、22年度：4回、23年度：4回

-5-



## 見直しの内容(25年からの変更点)

### ◆ 需要動向の把握

- － これまで調査していた売上高(金額)に加え、利用者数、契約者数、取扱件数などのサービスの需要(量)について、その増減を調査

### ◆ 企業調査の導入

- － 資本金1億円以上の企業や一部産業の企業は、企業全体について調査(これまでは事業所を単位に調査)
- － 企業調査の対象企業については、売上高・需要動向を事業活動ごとに調査

### ◆ 年次調査(拡大調査)の創設

- － 年1回(6月※)、毎月の調査対象に約4万事業所を追加して、年間売上高を調査。企業調査の対象企業については、売上高を都道府県別に調査

※ 平成26年は、経済センサスー基礎調査との調整を図り、9月に企業調査のみを実施

-6-



# 新しい調査の内容

## ～主な調査事項～

### ◆ 企業(月次調査)

- 事業活動別月間売上高、需要の状況
- 事業従事者数

1. (1) 事業活動の内容	1. (2) 売上高(収入額)	1. (3) 主要なサービスの需要の状況(前年同月と比較した状況)
※下欄にあらためて印刷された事業活動のうち、今年以降実施しないこととした事業活動については、事業活動名を二重線として売上高及び需要の状況の欄には何も記入せず、その欄ごとく空欄に実施しないこととした状況について記入してください。	※金額は、千円未満を四捨五入してください。 ※種数が出た場合は「9 その他」に含め、1～5の合計が「企業全体(合計)」の金額と合うように記入してください。 ※季節的要因等によって一時的に売上高がない場合は売上高を「0」とし、備考欄にその状況について記入してください。	貴社(団体等)の主要なサービスの需要に関する状況 (該当する番号に○を付けてください)
1	百 千 百 万 円 □□□, □□□, □□□, 000円	1 増加した 3 特段の変化はない 2 減少した 4 わからない
2	百 千 百 万 円 □□□, □□□, □□□, 000円	1 増加した 3 特段の変化はない 2 減少した 4 わからない
3	百 千 百 万 円 □□□, □□□, □□□, 000円	1 増加した 3 特段の変化はない 2 減少した 4 わからない
4	百 千 百 万 円 □□□, □□□, □□□, 000円	1 増加した 3 特段の変化はない 2 減少した 4 わからない



# 新しい調査の内容

## ～主な調査事項～

### ◆ 企業(拡大調査)

- 事業活動別年間売上高の都道府県別内訳
- 事業活動別事業従事者数

都道府県別内訳

事業活動1	売上高(収入額)	従事者数
1	百 千 百 万 円 □□□, □□□, □□□, 000円	又は □□□.□□%
2	百 千 百 万 円 □□□, □□□, □□□, 000円	又は □□□.□□%
3	百 千 百 万 円 □□□, □□□, □□□, 000円	又は □□□.□□%
46	百 千 百 万 円 □□□, □□□, □□□, 000円	又は □□□.□□%
47	百 千 百 万 円 □□□, □□□, □□□, 000円	又は □□□.□□%
合計(都道府県及び海外)	3. (1) 事業活動別年間売上高(収入額)の金額 □□□, □□□, □□□, 000円	100.0%



## 新しい調査の内容 ～主な集計事項～

### ◆ 月次統計

アクティビティ別

- － 産業中分類別 売上高
- － 産業中分類別 需要の動向
- － 産業中分類別 事業従事者数

売上高(金額)に加え、  
サービスの需要(量)  
を把握

### ◆ 年次統計

- － 産業小分類別 売上高
- － 産業小分類別 事業従事者数
- － 都道府県別・産業大分類別 売上高

活動状況をきめ細かく、  
地域別に把握

### ◆ 参考(H24までの月次統計)

- － 産業中分類別 売上高
- － 産業中分類別 事業従事者数

-9-



## 新しい調査の内容 ～集計・公表方法～

### ◆ 集計方法

- － 抽出率の逆数を乗じて復元推定  
(母集団情報: H21年経済センサスー基礎調査)
- － 欠測値は補定
- － 調査見直し前後で時系列比較が可能となるよう、見直し前(H24)の実数を調整※した上で、前年比を算出
- － 需要の状況については、「増加した」と「減少した」の構成比の差(需要状況DI)を算出

### ◆ 公表時期

- － 月次調査 … 翌々月下旬(速報)、5か月後の下旬(確報)
- － H25年拡大調査 … H26.1月(速報)、H26年秋頃(確報)

※ H25.1月調査においてH24.12月分の売上高も調査し、旧調査とのリンク係数を作成

-10-



# 新しい調査の内容 ～関連統計調査との調整～

## ◆ 月次調査における調整

- － 特サビ動態（特定サービス産業動態統計調査）と、調査対象が重複する場合は、サービス産業動向調査の調査票は配布せず、特サビ動態からデータ移送

## ◆ 拡大調査における調整

- － 特サビ実態（特定サービス産業実態調査）と、調査対象が重複する場合は、サービス産業動向調査の調査票は配布せず、特サビ実態からデータ移送
- － 平成26年においては、調査対象事業所※にはサービス産業動向調査の調査票は配布せず、経済センサスー基礎調査からデータ移送

※ 企業調査については、実施時期を9月にずらして実施



# 産業関連統計における位置づけ (イメージ)

